各地区会長年頭挨拶

北海道地区道路利用者会議会長

北海道議会議員
石塚 正寛

平成26年の年頭にあたり、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

北海道は、国土の5分の1以上を占める広大な面積を有し、豊かな自然環境をはじめ、四季折々の景観、豊富で新鮮な食など、国内外に誇れる資源の宝庫です。一方、179の市町村が点在し、都市間距離が全国の2倍にもなる広域分散型社会を形成しており、人の移動、物資の輸送の大半を自動車交通に依存していることから、道路は本道の経済・社会活動を支える最も重要な社会基盤であり、本道の冬期の厳しい気象条件に加え多発する交通事故、自然災害発生時の交通障害や更新時期を迎え老朽化する道路施設など、道路を取り巻く課題は多く、高規格幹線道路から住民に最も密着した市町村道に至る道路網の整備が必要となっております。

特に、道内の高規格幹線道路は、供用延長が100kmに達し、着実に高速ネットワークが図られている一方で、ミッシングリンクが多数存在し、地域の中核をなす函館市、釧路市などの人口10万人を超える都市でさえ、いまだネットワーク化されておらず、「食」や「観光」をはじめとする産業・経済活動の活性化、地域間の交流・連携の促進、救急医療施設へのアクセス向上や大規模災害時の広域交通の確保など、北海道が今後さらに発展するために、高規格幹線道路の早期完成が是非とも必要です。

また、近年、ゲリラ豪雨や局地的な大雪などの異常気象が相次ぎ多くの災害が発生し地域の暮らしや経済活動に大きな影響を与えたところであり、防災・減災対策にしっかりと取組み、災害に強い強靭な国づくりを進めていかなければなりません。

加えて、高度経済成長期に整備された橋梁やトンネルなど多くの道路施設の老朽化が進んでおり、点検や長寿命化がますます重要になっている中で適切な維持管理を進めるほか通学路等の交通安全対策といった課題もあることから必要な予算の確保に向け引き続き取り組んでまいる考えです。

今後とも安全で安心できる豊かな暮らしに不可欠な道路整備の促進に、全力で取り組んでまいる所存でございますので、ご支援・ご協力をお願い申し上げるとともに、新しい年が、皆様にとりまして希望に満ちた幸多き年になりますよう、心からお祈り申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。

関東甲信越地区道路利用者会議会長

栃木県茂木町長
古口 達也

平成26年の年頭にあたり、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

当会議の運営および諸活動につきましては、日頃から深いご理解と格別のご支援を賜り、心より感謝申し上げます。

昨年は、新政権のもとで実施された経済政策が一定の効果を発揮したことで、まだまだ実感には至りませんが、国内の景気にも明るい兆しが見えてまいりました。

また、2020年の五輪開催地が東京に決定したことは国民に夢と元気を与えるとともに、経済への波及効果も期待されるところであります。

さて、先日発表されました首都直下型地震の被害予測は、私たちの想像を遥かに超える規模でありました。

今後は、東日本大震災で得た教訓をもとに、大規模災害時においても確実に機能する、安全で信頼性の高い道路ネットワークの構築が急務なため、ミッシングリンクの解消による代替性の確保や、緊急輸送道路の防災・耐震対策を進める必要があります。

くわえて、高度経済成長期に整備され老朽化が進んでいる構造物については、定期的な点検と診断を実施して、適切な予防保全を講じなければなりません。

ところで、今後人口減少が進行しますと、経済活動の縮小と国際競争力の低下が懸念されますが、生産年齢人口が減少する中で経済成長を続けるためには、人や物がより迅速に移動できる効率的な道路ネットワークづくりが重要となります。

それには、大都市圏・空港・港湾へのアクセス道路やスマートICなどを整備して、交通渋滞の緩和や大型車両通行の円滑化を図る必要があります。

一方で、近年、歩行者を巻き込んだ痛ましい交通事故が頻発しているため、通学路をはじめとした歩行空間の安全対策も急がなければなりません。

道路は、国民生活や経済社会活動を支える最も基本的な社会資本であり、安全で快適な生活環境の実現と活力ある地域社会の形成には必要不可欠であります。

それゆえに、その整備にあたっては、社会情勢の変化や多様化する利用者のニーズを的確に捉えて、柔軟かつ積極的な取り組みが求められるのであります。

公共事業を取り巻く情勢は厳しさを増しておりますが、地域が真に必要とする道路整備が計画的かつ着実に推進されるよう、利用者の意見反映と予算の長期安定的な確保に努めてまいりますので、会員の皆様には一層のご理解とご支援をお願い申し上げます。

結びに、本年が皆様にとって素晴らしい年となりますことを心より祈念しまして、新年のご挨拶といたします。

東北地区道路利用者会議会長

（公社）宮城県トラック協会会長
須藤 弘三

平成26年の年頭にあたり、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

当会議の運営及び諸活動につきましては、日ごろから格別の御支援・御協力を賜り、心より感謝を申し上げます。

東日本大震災から2年10か月余りが経過しましたが、被災地では、全国各地からの多くの御支援をいただきながら、官民一体となって、復旧・復興に向けた取り組みが続いております。被災地の復興が山場を迎える中で、安心な生活を送れるまちづくり、生活や生業を支える交通基盤の再生、賑わいを取り戻すための観光の振興など、被災者が実感できる復興を推進していく必要があります。

さて、昨年末の閣議において、復興道路・復旧支援道路の緊急整備を始めとする東日本大震災からの復興加速、道路ストックの老朽化対策や国民の安全・安心の確保、物流ネットワークの整備などによる経済・地域活性化に重点的に取り組む政府予算案が決定されました。その中でも復興道路である「三陸沿岸道路」等の復興道路・復興支援道路関係予算については、整備加速に向け、今年度以上の予算措置がなされているところであります。

今回の大震災においては、高規格幹線道路などが「命の道」として機能し、その重要性が改めて認識されたことから、復興道路・復興支援道路はもちろんのこと、「日本海沿岸東北自動車道」などを含め、広域的な連携を支える防災道路ネットワークの構築が早急に図られることを期待するものであります。

また、スマートインターチェンジの整備につきましては、今年度末で利便増進事業が終了することから、我々利用者といたしましても特に注視していたところでありますが、新たな制度により事業継続が示されたことは、評価すべきことと考えおります。スマートインターチェンジは、地域の産業・物流・観光振興に大きく寄与するものであり、非常に利便性がある重要な道路施設であることから、来年度以降も支援を継続され、地域の整備要望が十分に満たされるよう御配慮をよろしくお願いいたします。

一方、高度経済成長期に集中的に整備を進めてきた橋梁やトンネルなどの多くの道路構造物については、急速に老朽化が進んでおります。我々、利用者といたしましては、安全・安心に道路通行できることが、最大の関心事であり、国、自治体におかれましては、道路ストックの維持・更新及び橋梁の長寿命化対策などの予防保全対策にしっかりと取り組んでいただきたく思っております。

東北地区道路利用者会議といたしましては、今後とも震災からの早期復興はもちろんのこと、東北地域の更なる発展を目指し、高規格幹線道路のみならず、防災・減災、医療、通学など地域が安全で安心できる豊かな暮らしに不可欠な道路の実現に向けて、積極的に取り組んでまいる所存でございますので、会員の皆様には、なお一層の御支援、御協力を賜りますようお願い申し上げます。

中部地区道路利用者会議会長

（一社）愛知県トラック協会会長
小幡 銀伸

平成26年の年頭にあたり、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

当会議の運営及び諸活動につきましては、日ごろから格別のご支援、ご協力を賜り、心より感謝を申し上げます。

さて、国においては、東日本大震災を教訓とし、国民の生命と財産を守る「国土強靭化」の推進として昨年12月には、所謂「国土強靭化基本法」が成立し、近い将来発生するといわれております南海トラフ巨大地震などに備え、事前防災、減災対策を強力に推し進めるとされております。しかしながら、昨年末に閣議決定された平成26年度公共事業関係経費は、消費税による影響額を考慮すれば、概ね前年度並みとなっており、非常に強い危機感を感じております。道路は、被災時の救命救急活動を支援するだけでなく、被災後の復旧・復興活動を支える重要な役割も期待されております。道路利用者としましては、「国土強靭化」にありたりまして、是非とも予算の十分な裏付けのもと国土強靭化基本計画が策定され、広域的な緊急輸送に不可欠な基幹ネットワークである高規格幹線道路等の道路整備を重点的かつ効率的に推進し、災害に強い道路ネットワークの構築を迅速に進めていただきたいと考えております。

また、一昨年暮れの12月2日に発生し、1年が経過した中央自動車道笹子トンネルの天井板崩落事故に見られますように戦後復興期から高度経済成長期に整備した道路の老朽化が進む中、その維持管理、維持修繕を重点的に推進していくことは、まさに喫緊の課題となっております。

道路利用者が2度とあの様な痛ましい事故に遭うことなく、安全で安心して利用できる道路としていくため、既存の道路施設の維持管理、また、通学路を含む交通安全対策にも、必要な財源をきちんと確保するよう要望して参ります。

さらに、当地域には、自動車輸送機械や電気機械を始めとした輸出型企業が数多く立地しており、これまで培ってきたモノづくりの技術力や世界的な産業経済力により人と企業を呼び込み成長のエンジンとなって我が国を牽引するべく、陸・海・空の一体となった総合的なネットワークの早期形成が進められております。とりわけ、高規格幹線道路から地域住民の暮らしに密着した市町村道に至るまでは、これから更新の時期を迎えるため、適切な維持管理や維持修繕を推進していかなければなりません。こうした中にあって、近畿地区では平成26年度にかけて、西名阪自動車道「大和まほろばスマートIC」の全面開通や京奈和自動車道「紀北かつらぎ～紀の川間」、「御所～御所南間」等の供用が予定されております。他にも、西名阪自動車道と京奈和自動車道を連結する大和郡山JCTの開通が控えているなど、少しずつではありますが、高規格幹線道路ネットワークの整備促進が図られていることは、道路利用者としまして、大変喜ばしいことであります。

しかしながら、まだまだ整備すべきミッシングリンクが残されていることも事実です。私たち道路利用者の立場から、道路整備の着実な推進に向け、全国各地の道路利用者会議や関係団体と共に、引き続き要望活動に取り組んで参りたいと考えております。

最後に、本年が皆様にとって素晴らしい年となりますことを心より祈念しまして、新年のご挨拶といたします。

近畿地区道路利用者会議会長

（公社）奈良県バス協会会長
中村 憲兒

平成26年の年頭にあたり、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

当会議の運営及び諸活動につきましては、日頃から深いご理解と格別のご支援ご協力を賜り、心より感謝を申し上げます。

道路は、国民生活や経済・社会活動を支える最も基礎的な社会資本であり、円滑な自動車交通の確保・物流の効率化等のため欠かせないものであります。そのため、都市・地方を問わず、その整備には道路利用者から強い期待が寄せられております。

昨年を振り返りますと、近畿地区におきましては、台風18号の影響により、京都府、滋賀県及び福井県に運用開始後初めての大雨特別警報が発令され、由良川や桂川等が氾濫し、多くの家屋が床上浸水するなど、甚大な被害を受けました。

このように、我が国は、地震、台風、集中豪雨等の自然災害に対し脆弱な国土条件にあります。平成23年の東日本大震災や紀伊半島大水害では、救護救援活動や緊急物資等の輸送において、高規格道路をはじめとする幹線道路網の重要性が再認識されたところであり、近い将来発生すると言われている南海トラフ巨大地震の被害が想定されている近畿地方においても、防災上必要不可欠な幹線道路の整備促進が急務であります。

一方で、中央自動車道笹子トンネルで起こったトンネル天井板崩落事故に見られるように、高度経済成長期に整備された橋梁やトンネル等の道路構造物につい